

市民の

いのち・くらし・しごとを守る
川口市政に

「わたしたちのことをわたしたち抜きに決めないで！」

川口市の障害者福祉施設「わかゆり学園」「きじばと」の縮小・廃止やめて！！

「障害者の権利に関する条約」は、「私たちのことを私たち抜きに決めないで」というスローガンのもとに創った条約です。日本は、2014年1月に批准し、「障害を理由とする差別の定義」「合理的配慮」「法の下での平等」を中心に、市町村等の責務についても盛り込んだ国内法を整備してきました。

しかし川口市は、障害者とその家族、関係者等との協議もせず、「わかゆり学園」と「きじばと」を縮小・廃止することを市の内部だけで決め、突然6月議会に提案しました。

日本共産党市議団は、こうした議案に反対し、「きじばと」廃止の1年延期の「修正案」にも、ご家族の心配、市内福祉事業者や学校関係者の願いとはかけ離れていると判断し、反対しました。

わかゆり学園は「不本意な在宅者を出さない」を
基本にした市直営の施設

—児童発達支援事業所は令和8年4月1日・就労継続支援B型事業所は令和9年4月1日で廃止し「わかゆり学園」の事業を縮小

障害児家族の状況は孤立と子育ての課題、経済的困窮も抱えています。情報過多の社会の中で親子通園が子どもと親の成長・発達を保障し果たしてきた意義と役割も大きく、更なる啓発や安心して親子通園が可能となるよう、今後も公的責任を果たすことが必要です。

また、「不本意な在宅者を出さない」との立場で、民間事業所の利用が困難な障害の重い人の自立と社会参加を保障してきた行政に対する市民の信頼は高く、障害者のセーフティネットとしての公共施設の役割が発揮されることが強く求められています。

「きじばと」は川口市社会福祉事業団が運営する
鳩ヶ谷市の時からの施設

—生活介護きじばと・就労継続支援B型きじばとを令和8年4月1日で2施設を廃止

川口市は外郭団体あり方検討会で、民間が実施する障害福祉サービスの充足を理由に、サンテピアを含め民営化する方針のもと「きじばと」の廃

止を決めました。突然の廃止通知に大きなショックを受け、ご家族は途方に暮れています。

議長や各会派の代表をはじめ福祉保健常任委員の委員に「きじばとを絶対に残してください」というご家族からの切実な手紙が直接届けられました。



就労継続支援B型事業所きじばと



生活介護事業所きじばとを視察

市内の障害福祉事業者や特別支援学校など
関係者からは「人生の選択を奪わないで」

学校関係者からは、自分の人生の選択には、非常に多くの時間と配慮が必要なため、子どもや保護者の人生の選択を奪わないでほしいとの訴えです。福祉事業者からは、時間がかかることが障害の難しさであり、受け入れ数はあってもマッチングが難しく、複数の入所希望者の選択を私たちに迫る市のやり方には応じることはできないとの声も上がっています。

障害者の「最善の利益を保障すること」が行政の責任！
存続を求め市に要望書提出

障害のある人の支援で、現実を変えるときには「合理的配慮」に基づいた説明と合意が大原則です。川口市は合理的配慮に欠け、障害者とその家族の選択の自由や意思決定の配慮もないことから、党市議団は「きじばと存続とわかゆり学園の機能堅持を求める要望書」を市長に提出しました。

当事者とその家族・関係者と連携や協議を進め合理的配慮のもとで、障害者の最善の利益を保障することが行政の責任です。

ふじしまとこ
環境経済文教常任委員会
保健医療・子ども家庭
支援等福祉対策特別委員会板橋ひろみ
福祉保健常任委員会
都市基盤整備・危機管理
対策特別委員会松本さちえ
総務常任委員会
未来創造・教育力向上
対策特別委員会金子ゆきひろ
建設消防常任委員会
地域活性化・生活環境
向上特別委員会日本共産党
川口市議会
議員団<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

一般質問

6月市議会の一般質問は、日本共産党から金子ゆきひろ議員、ふじしまともこ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。質問の一部を報告します。
なお川口市議会ホームページでも動画を視聴できます。

小学校体育館にも空調機設置を

問 子どもたちの安全安心と災害時の避難所となることを踏まえ小学校体育館にも空調機設置を急ぐこと。

答 年間5～7校程度を目安に計画的な設置に向けて国の補助制度など最大限活用し検討するよう関係部局に指示した。

今後も地域循環型経済の推進、市内中小企業活用の継続・発展を川口市としての大方針に

問 地域循環型経済は、経済・環境・社会にプラスとなり川口市の自立性を高めることから今後市長が誰になっても継続すること。

答 川口市市産品フェアの開催をはじめ、奨学金返還支援や家賃補助による市内中小企業に勤める若年就業者の定着促進策など地域循環型経済の中心となる市内中小企業発展の様々な施策を展開してきた。川口市発注の公共工事や公共調達でも小規模事業者をはじめとして積極的活用を推進してきた。市内企業が利益を上げ、従業員の収入が上がり、市内で消費し、再び市内企業の利益となり、市税収入の増加にもつながった。本市にとって欠かせない方針であり引き続き取り組んでいく。

市役所本庁舎に川口市平和都市宣言文のパネル設置を

問 川口市の平和都市宣言文をより多くの市民に見てもらうために本庁舎への設置をすべき。

答 今後、平和都市宣言の認知度を更に上昇させ、心から平和の尊さを実感できるよう、第一本庁舎の玄関口である2階にパネルを設置する。

学校給食費の無償化について

問 2026年度から国が学校給食を無償化にする方針だが今後の市の対応は。

答 学校給食の無償化については物価高騰下における子育て世帯支援として有効と認識しているが国の動向を注視していく。

柳崎しらゆりの家の運営について

問 来年2月開所予定で関係者からは利用者するための登録方法など情報提供を求められている。早期に対応を。

答 開所にあたり障害者や家族に向けて施設の概要や対象者、利用方法など広報かわぐちやリーフレット等を活用して広く周知する。入所相談は障害者相談支援センター等で受けることになるので相談支援事務所連絡会等において情報を提供していく。

ごみ収集業務職員の増員を

問 ごみ収集は安定した職員体制が大切。災害時も考慮して市の収集職員の増員と育成を。

答 災害時にも対応するため通常時から適切な配置を行っている。業務の一部を委託しているが市内の経済の活性化や雇用の創出につながると共に緊急時についても柔軟に対応しているので今後もそれぞれのメリットを生かして現体制を維持していく。



公共工事や発注は適正な価格と市内事業者の活用を

総務常任委員会 松本

災害時の備蓄品として簡易ベッドや災害用の集合トイレ、ろ過浄水器、パーテーションなど国からの交付金を活用して購入し避難所に整備する補正予算を審議した。

契約議案では、仲町小学校の建替えや物価高騰による戸塚環境センター改築工事の契約変更、消防自動車やはしご車などの緊急車両の買換えや美術館スポットライトの購入などが議題となり、設計金額の設定や市内業者の活用などについて質疑された。

朝日環境センター復旧に向けて

環境経済文教常任委員会 ふじしま

朝日環境センターごみピット火災再発防止対策工事費について、熱で発火を検知しメールで幹部に知らせる発火監視装置と自動放水銃の設置を行う。令和8年2月末には工事終了で3月に通常運転開始予定とのこと。従来の放水銃との切り替えの期間に危険はないか質したところ1日程度で迅速に行うとのこと。

地域の医療機関を守るための支援策を

福祉保健常任委員会 板橋

急性期病院と地域医療支援の病院としての役割を担う済生会川口総合病院に対し、手術室を増やす改修工事に伴い施設整備費補助金2億円が増額補正された。現在、建築費が高騰し、改築・改修の資金すら捻出できない状況が多く、多くの医療機関でみられ、医療機能を維持する施設の更新が不可能となる事態もうまれていることから、市内の医療機関の相談に市として積極的に応え支援策を講じるよう求めた。

公共工事を進めて住みやすい川口市に

建設消防常任委員会 金子

補正予算では、芝神戸公園の土地は借りていたものだったが相続に伴い用地購入するために増額補正。一般議案では、道路橋りょう費として、浸水対策のため辰井川沿いの側溝入れ替え工事が近隣との関係から土日の工事となり8月末までに工期延長に。河川費では雨水流出抑制対策事業として差間調節池の工事において、地盤変動で工期が遅れたのちに、工事再開後、埋め戻しに使う土質が悪く発生土の除去などで増額補正になった。

常任委員会から

異議あり 市民の声を聴け



公的責任でどの子ども安心できる保育制度・保育環境を ～規制緩和からの転換を～

●公設公営保育所の役割を果たせ！ 青木北保育所の廃止に反対

地域の保育や子育て支援の要となる公立保育所の統廃合・民間委託が進められる中、川口市は施設の老朽化を理由に、青木北保育所を令和8年4月1日に廃止し、青木保育所と統合します。利用者はもとより地域住民の期待に応えたものとは言えません。

保育士不足などが深刻になる中で、保育の公的責任がますます高まっています。民間を含め、本市の保育環境と保育の質を高めるためには、公立保育所の拡充こそ必要です。



●子どもの命と安全が最優先に！

『子ども・子育て支援法』の改正に伴い「子ども誰でも通園制度」が創設され、2026年度に本格実施されるため市で基準を定める条例が設けられました。

保育関係者から、預け始めに事故が多いこと、アレルギー対応が難しいこと。また、親の都合で、毎回異なる施設が利用できるため、特定の大人との安定したかわりが必要な子どもにとっては、強いストレスを与えることなどが懸念されています。

保育士無資格者や無認可施設も対象となる川口市の条例制定は認められません。子どもの命と安全を守る体制がはかられるよう制度のあり方を見直すことが必要です。

川口市の上下水道料金の大幅値上げストップを！

川口市は2026年4月から水道料金を平均26.74%、下水道使用料を平均27.16%値上げを計画しています。

上下水道管の更新、耐震化の経費や県水値上げ、荒川左岸南部流域及び中川流域に割り当てられた維持管理負担金及び建設負担金の増額改定が理由に挙げられています。

改定による1月あたりの負担額への影響

水道料金				
使用水量	料金(税込)		差額	改定率
	改定案	現行		
0㎥	2,211円	1,815円	396円	21.82%
10㎥	2,321円		506円	27.88%
20㎥	4,543円	3,553円	990円	27.86%
30㎥	8,129円	6,369円	1,760円	27.63%

下水道使用料				
使用水量	料金(税込)		差額	改定率
	改定案	現行		
0㎥	1,152円	975円	177円	18.15%
10㎥	1,262円		287円	29.44%
20㎥	2,582円	1,998円	584円	29.23%
30㎥	4,166円	3,230円	584円	28.98%

使用水量ごとに改定率が異なります(左表参照)。たとえば水道では口径20mmで1ヶ月20㎥使用した場合、現行では3,553円なのに改定後4,543円(改定率27.86%)、現行との差額990円。

同じ条件で下水道使用料は現行1,998円が改定後2,582円(改定率29.23%)、現行との差額は584円にもなります。

これまであった「基本水量」も撤廃される方針となり、これも物価高騰に苦しむ市民には大きな値上げです。

●一般会計からの繰り入れで料金を抑える自治体も

東京都は、今夏の水道の基本料金について、全ての一般家庭を対象に無償とする方針です。また秩父広域市町村圏組合は水道料金を来年4月から審議会で平均51%の値上げが必要としましたが、市民負担が大きいとのことで各市の一般会計から補填して51%値上げを36.1%に抑えました。

●上下水道の独立採算をやめて 公的資金投入でインフラ整備を

上下水道事業は独立採算制となっていますが川口市も一般会計から繰り入れたことがあります。川口市の一般会計予算は2,737億2,000万円もあります。東京都のように基本料金を無償化することを提案しましたが市にその考えはないとのこと。

せめてこの物価高騰が収まるまで値上げを止められないか質問しましたが一般会計で措置される市の施策への影響を考えて難しいとのこと。ただ国への要望活動は他の自治体と連携して続けていくとのことでした。

上下水道料金の値上げの動きを知った市民からは反対の署名運動が始まっています。今後9月議会で改定案が審議される予定ですが、日本共産党市議団も、市民のくらしを守り、公的責任を市が果たすよう求めてまいります。



川口地区メーデーに
山崎すなお県議とともに
に参加

みんな
いきいき



障害者就労継続支援B型事業所「きじばと」を視察



朝日環境センターのごみピット火災後の現場を視察



原水爆禁止国民平和行進2025(川口)に参加

6月市議会の主な議案

- 一般会計補正予算(第2号)5億4706万7千円
- 一般会計補正予算(第3号)24億248万6千円
- 川口市立保育所設置管理条例の一部改正(青木北保育所の廃止)
- 心身障害者福祉センターわかゆり学園設置及び管理条例の一部改正(就労継続支援事業・児童発達支援事業の廃止、生活介護事業の縮小)
- 障害者生活介護支援事業/障害者就労継続支援施設の設置及び管理条例を廃止する条例(2つのきじばとを今年度で廃止)
- 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例(こどもだれでも通園制度を次年度より開始)
- 工事請負契約の締結(朝日環境センター No.1 ゴミクレーンほか復旧工事/中央橋改修工事《左岸橋台工》/仲町小学校改築工事・電気工事・設備工事/北スポーツセンター及び神根西公民館改築工事)
- 工事請負契約の変更契約の締結(川口総合文化センターリリア大規模改修及び美術館建設工事/戸塚環境センター施設整備工事)
- 財産の取得(美術館スポットライト/投票用紙自動交付機/消防ポンプ自動車/はしご付消防自動車/高規格救急車/高度救命処置用資機材/消防団ポンプ自動車)

議員提案の 意見書等

※日本共産党市議団が原案を提案した「消費税の引き下げとインボイス制度の中止を求める意見書」「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」「米の生産基盤の条件整備と米不足に対する緊急対応を求める意見書」の3本の意見書案は全会派一致に至りませんでした。

知っ得情報

制度についてのお問い合わせは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

生活保護制度

日本国憲法25条、生活保護法に基づき、資産や能力を活用しても生活が維持できない時に権利行使として利用できる制度です。

川口市生活福祉1課・2課 ☎048-258-5703(庶務係直通)

高齢者の緊急通報システム

おおむね65歳以上で急変をきたす恐れのある疾患のある単身及び高齢者世帯を対象に24時間対応の緊急通報システム本体とペンダント送信機を無料で貸与します。

長寿支援課支援係 ☎048-259-7652

高齢者への配食サービス

65歳以上の食事を作ることが困難な単身高齢者または高齢者世帯に、毎日夕食をお届けすることで安否確認を行います。1食400円(チケット制) 長寿支援課支援係 ☎048-259-7652

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。18時より。事前に予約が必要です。

日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411